

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害福祉計画推進					所管	福祉部 障害福祉課
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成 8 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者基本法、障害者総合支援法、台東区障害者福祉施策推進協議会設置要綱				
	事業対象	直接対象:障害者福祉施策推進協議会委員・当事者検討チーム委員 最終的な対象:区内在住の障害者						
	事業目的	台東区障害者福祉施策推進協議会等を定期的に開催し、学識経験者や関係団体から意見聴取し、計画的に施策を進める。						
事業内容	台東区障害者福祉施策推進協議会を開催 ①「障害者基本法」「障害者総合支援法」に基づく、「台東区障害福祉計画」を策定する。 ②「台東区障害福祉計画」の進捗状況について協議する。 ③障害者福祉施策について協議する。							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	推進協議会開催数	回	3	2	4	2	
		成果指標	障害福祉計画の策定・推進	-	推進	推進	策定	推進
	決算額 (単位:千円)				1,399	3,956	236	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,948	9,777	5,694	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,183	3,519	22	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			217	437	214	
		総経費			10,348	13,733	5,930	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			10,348	13,733	5,930			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業の提供体制を確保するため、サービスの必要な量の見込みを設定し、当該計画の進捗を管理することは、障害福祉施策を円滑に推進していくうえで、必要である。					
	効率性	3	27年度は計画策定及びアンケート調査の実施年でなかったため決算額が対前年比で減となっている。会議運営コストに大きな変化はない。					
	手段の適切性	3	学識経験者や関係団体が一同に集まる協議会にて検討をすすめることにより、多様な意見を集約でき、計画策定や施策推進に効果的に反映させることができる。					
	目的達成度	3	学識経験者や関係団体の意見を聴取し、施策に反映することで、一定の事業の効果をj得ている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
学識経験者や関係団体の意見を聴取し、障害福祉施策に反映することで、一定の事業の効果をj得ている。					維持			